

平成21年3月期 第2四半期決算短信(非連結)

平成20年11月6日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社テクノマセマティカル
 コード番号 3787 URL <http://www.tmath.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

(氏名) 田中 正文
 (氏名) 出口 真規子

TEL 03-5798-3636

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	179	—	△167	—	△159	—	△405	—
20年3月期第2四半期	218	△31.2	△194	—	△190	—	△112	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△16,448.14	—
20年3月期第2四半期	△4,571.32	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
21年3月期第2四半期	3,870		3,817		98.6	154,692.74
20年3月期	4,286		4,223		98.5	171,140.88

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 3,817百万円 20年3月期 4,223百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
(基準日)	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550	109.5	△236	—	△218	—	△466	—	△18,884.75

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 24,676株 20年3月期 24,676株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 一株 20年3月期 一株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第2四半期 24,676株 20年3月期第2四半期 24,513株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成20年11月5日に公表いたしました業績予想については本資料において修正していません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間（平成20年4月1日～平成20年9月30日）における我が国経済は、昨年秋口頃からの米国サブプライムローン問題がくすぶり、また原油をはじめとする資源価格の高騰がみられる中、減速感を示しながらも比較的堅調に推移しました。

このような中、当社の主要顧客業界である電子機器関連業界は、北京オリンピック向けにデジタル情報家電の需要が期待したほど伸びず、減速感を伴いながら推移しました。なお、技術面では、携帯型端末におけるワンセグ機能の定着に加え、より高画質、大画面の方向に向かっていることから、映像・画像の圧縮伸張技術においては高度な技術が要求されており、ビデオコーデックにおける優れたアルゴリズムを市場が求めてきております。また、デジタル情報家電における各製品の競争力においても、高画質化に加え高音質化が加わり、低消費電力をあわせて実現するオーディオコーデックが期待されてきております。

このような中、DMNAアルゴリズムを用いて高画質・高音質はもちろん、地球環境にやさしい省エネルギーなグリーン製品群を提供している当社は国際標準規格に基づく圧縮伸張ソリューションの機能強化ならびに受注活動を行うとともに、独自規格のオリジナル・コーデックやフレームレート変換など、新たに開発した新製品をさらに市場投入すべく営業努力を重ねてまいりました。

当期間における当社技術の採用実績としましては、携帯電話、ミュージックプレーヤー等の携帯型端末分野では、大手通信キャリアの携帯端末にH.264デコーダが採用されました。また、成長路線にあるデジタルフォトフレーム分野でも当社のJPEGデコーダ、MP3デコーダが、同じく今後とも成長が期待される監視カメラ分野でも当社のMPEG4エンコーダが採用されました。また、今後拡大が期待されるネットワークによる動画配信システムにも当社技術（低ビットレートでも高画質）が量産を前提とした評価ライセンスとして採用されました。

一方、費用・損益面では、売上高の減少により販管費などのコストを賄うことができず、また、単機能LSI事業の現状に鑑み、関連資産の評価損など123百万円の特別損失を計上したほか、税調整なども発生し、大幅な損失計上のやむなきに至りました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は179百万円となり、経常損失159百万円、第2四半期純損失405百万円となりました。

なお、事業別の業績につきましては、次のとおりです。

事業別売上高

	平成20年3月期 中間会計期間		平成21年3月期 第2四半期累計期間		前年（通期）	
	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比	金額（百万円）	構成比
ソフトウェアライセンス事業	110	50.4	71	39.9	203	40.4
ハードウェアライセンス事業	103	47.3	107	60.1	294	58.6
単機能LSI事業	5	2.3	—	—	5	1.0
合 計	218	100.0	179	100.0	502	100.0

（注）上記の金額には消費税等は含んでおりません。

（ソフトウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、従来の単体IPでのライセンス販売から複数IPをモジュール化してのライセンス販売に力をいれました。

中規模案件である携帯端末向けH.264や小規模ながらデジタルフォトフレーム向けにJPEG/MP3の各種ライセンス案件が複数獲得できました。また、比較的大型案件となるネットワーク動画配信向けの映像最適化システムへの、量産を前提とした評価ライセンス採用が売上に貢献するとともに、ワンセグ関連機器向けにライセンス提供したH.264からのランニング・ロイヤルティが売上を下支えしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は71百万円となりました。

（ハードウェアライセンス事業）

営業活動におきましては、スケーラーLSI用IP（超解像）を中心にライセンス販売活動を展開しました。

大型新規案件こそなかったものの、消費電力の低さに加え、映像品質の高さもあわせて高評価を得て携帯端末用システムLSIに採用されたH.264 Baseline Profileエンコーダ・デコーダからのランニング・ロイヤルティが売上を下支えしました。

なお、当第2四半期よりNEDO（独立行政法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）からの研究委託を受けてお

り、受託収入を当事業の売上上に計上しております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は107百万円となりました。

(単機能LSI事業)

地上デジタル放送のコーデックにMPEG2が使用されていることからMPEG2単機能LSIの需要はあると考えておりますが、営業において苦戦が続いております。市場がH.264を求めていることから、当社では営業体制およびデモンストレーション用ツールの強化に加え、MPEG2からH.264に変換するトランスコーデックLSIの需要動向を見極めながら開発方針においても大幅な見直しを行っております。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高はありませんでした。

※なお、前事業年度の間会計期間の数値につきましては、参考数値となります。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末の総資産は、売掛金及び繰延税金資産の減少などにより、前期末比416百万円減少の3,870百万円となりました。純資産につきましては、四半期純損失の計上により、前期末比405百万円減少の3,817百万円となりましたが、自己資本比率については98.6%と高い水準を維持しております。

3. 業績予想に関する定性的情報

当事業年度における各事業の動向は、以下のとおりです。

通常であれば、第3四半期以降は来年度新規開発商品用にライセンス案件の増加や第2四半期までに評価ライセンスを終えた案件が量産ライセンスへ移行してまいります。米国サブプライムローン問題に端を発した世界景気の減速懸念から、関連業界各社とも大幅な開発・生産計画の見直しを行っている模様です。このため、従来にない厳しい経営環境になるものと見込まれます。

以上により、平成21年3月期の通期業績見通しにつきましては、売上高550百万円（前期比9.5%増）、経常損失218百万円、当期純損失466百万円を見込んでおります。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、当第2四半期累計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これによる損益に与える影響はありません。

5 . 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期会計期間末 (平成20年 9 月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,590,583	3,618,135
売掛金	89,198	214,406
商品	-	34,713
その他	31,078	235,318
貸倒引当金	1,439	3,469
流動資産合計	3,709,420	4,099,105
固定資産		
有形固定資産	103,698	110,448
無形固定資産	4,768	6,825
投資その他の資産	52,190	69,918
固定資産合計	160,658	187,193
資産合計	3,870,078	4,286,298
負債の部		
流動負債		
引当金	8,671	8,602
その他	44,209	54,624
流動負債合計	52,880	63,226
負債合計	52,880	63,226
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,982,055	1,982,055
資本剰余金	2,111,055	2,111,055
利益剰余金	275,912	129,961
株主資本合計	3,817,198	4,223,072
純資産合計	3,817,198	4,223,072
負債純資産合計	3,870,078	4,286,298

(2) 四半期損益計算書
(第 2 四半期累計期間)

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
売上高	179,418
売上原価	80,770
売上総利益	98,647
販売費及び一般管理費	266,247
営業損失 ()	167,599
営業外収益	
受取利息	8,875
その他	220
営業外収益合計	9,095
営業外費用	
為替差損	905
営業外費用合計	905
経常損失 ()	159,409
特別利益	
貸倒引当金戻入額	2,030
特別利益合計	2,030
特別損失	
商品評価損	30,983
委託契約解約損	92,344
特別損失合計	123,327
税引前四半期純損失 ()	280,706
法人税、住民税及び事業税	719
法人税等調整額	124,447
法人税等合計	125,167
四半期純損失 ()	405,874

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位 : 千円)

	当第 2 四半期累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失 ()	280,706
減価償却費	9,816
貸倒引当金の増減額 (は減少)	2,030
賞与引当金の増減額 (は減少)	68
受取利息及び受取配当金	8,875
売上債権の増減額 (は増加)	125,208
たな卸資産の増減額 (は増加)	34,713
前渡金の増減額 (は増加)	92,344
その他	2,925
小計	32,386
利息及び配当金の受取額	9,187
法人税等の支払額	3,276
法人税等の還付額	3,061
営業活動によるキャッシュ・フロー	23,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	1,229
長期前払費用の取得による支出	95
その他	2,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,139
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	27,552
現金及び現金同等物の期首残高	3,517,951
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,490,398

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（５）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間損益計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		
区分	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高		218,590	100.0
II 売上原価		125,233	57.3
売上総利益		93,356	42.7
III 販売費及び一般管理費		287,647	131.6
営業損失		△194,290	△88.9
IV 営業外収益		8,060	3.7
V 営業外費用		4,537	2.1
経常損失		△190,767	△87.3
VI 特別利益		3,629	1.7
税引前中間純損失		△187,137	△85.6
法人税、住民税及び事業税	963		
法人税等調整額	△76,044	△75,080	△34.3
中間純損失		△112,056	△51.3

(2) 中間キャッシュ・フロー計算書

	前中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)
区分	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失	△187,137
減価償却費	6,314
長期前払費用償却額	33,800
賞与引当金の増加額	677
受取利息及び受取配当金	△7,640
支払利息	2
為替差損益	3,713
売上債権の減少額	198,426
たな卸資産の減少額	33,170
前渡金の増加額	△92,344
未払消費税等の減少額	△5,708
未払費用の減少額	△97
その他	△29,861
小計	△46,684
利息及び配当金の受取額	7,891
利息の支払額	△1
法人税等の支払額	△11,034
営業活動によるキャッシュ・フロー	△49,829
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△3,781
無形固定資産の取得による支出	△265
敷金保証金の差入による支出	△2,226
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△720
株式の発行による収入	400
財務活動によるキャッシュ・フロー	△320
IV 現金及び現金同等物等の減少額	△56,421
V 現金及び現金同等物の期首残高	3,615,347
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	3,558,926

6. その他の情報

該当事項はありません。